SEC'S PETITO 16 DEC 2004

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

REC'D 12 DEC 2003

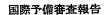
(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

(10100)						
出願人又は代理人 の書類記号 PA-02052/PCT	今後の手続きについて		報告の送付通知 16)を参照する			
国際出願番号 PCT/JP02/10221	国際出願日 (日.月.年) 30	. 09. 02	優先日 (日.月.年)	19.06.02		
国際特許分類 (IPC) Int.	C17 B65D 8	5/48		,		
	B65D 6	1/00				
出願人(氏名又は名称) 日本板硝子株式会社						
1. 国際予備審査機関が作成したこの	国際予備審査報告を法施	i行規則第57条(F	PCT36条)の ^対	見定に従い送付する。		
2. この国際予備審査報告は、この表	紙を含めて全部で	3 ペ∽	-ジからなる。	:		
1				and the same of the same		
x この国際予備審査報告には、 査機関に対してした訂正を含 (PCT規則70.16及びPC7 この附属書類は、全部で	む明細書、請求の範囲及 「実施細則第607号参	とび/又は図面も都 照)	D基礎とされた及び 系付されている。 	アンスはこの国際予偏番		
3. この国際予備審査報告は、次の内	容を含む。					
I x 国際予備審査報告の基础	造					
Ⅱ □ 優先権						
Ⅲ	業上の利用可能性につい	ての国際予備審査	報告の不作成			
IV				•		
V x PCT35条(2)に規定 の文献及び説明 VI かる種の引用文献	する新規性、進歩性又に	は産業上の利用可 ・	能性についての見	解、それを裏付けるため		
Ⅷ ■ 国際出願の不備						
VII 国際出願に対する意見						
			·			
国際予備審査の請求書を受理した日 29.10.03	i	国際予備審查報告	を作成した日 21.1 	1. 03		
名称及びあて先		特許庁審査官(権	限のある職員)	3N 3027		
日本国特許庁(IPEA/JI		石田 宏之				
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目		71 H AK		À		
大大学 114世界が一月一日	· E O · O	電話番号 03-	3581-110	1 内線 6256		

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP02/10221

I.		国際予備審査報	という とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうしゅ とうし				
1.	1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)						
		出願時の国際	染出願書類				
	x	明細書 明細書 明細書	第	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 			
	x	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 1, 4 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの			
	x	図面 図面 図面	第 <u>1-5</u> ページ /図 第 <u>ページ/図</u> 第 <u>ページ/図</u>	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの			
		明細書の配列	列表の部分 第ページ、 列表の部分 第ページ、 列表の部分 第ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの			
2		上記の出願書	類の言語は、下記に示す場合を除くほか、こ	の国際出願の言語である。			
	上記の書類は、下記の言語である 語である。						
	 □ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 						
3	3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。						
	□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。						
4	[x	補正により、] 明細書] 請求の範囲] 図面	下記の 書類が削除された。 第ページ B 第項 図面の第 ペ	〜ジ /図			
5	. [_ れるので、	予備審査報告は、補充欄に示したように、補 その補正がされなかったものとして作成し 3ける判断の際に考慮しなければならず、本	正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めらた。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上報告に添付する。)			
		-					



国際出願番号 PCT/JP02/10221

. 見解			
新規性(N)	請求の範囲	1, 2, 4	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1, 2, 4	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1, 2, 4	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 7-267290 A (日本板硝子株式会社) 1995. 10. 17 (ファミリーなし)

文献2:US 2839198 A (PITTSBURGH PLATE GLASS CO.)

1958.06.17 (ファミリーなし)

文献3:US 5379904 A (PPG INDUSTRIES INC.)

1995.01.10 (ファミリーなし)

請求の範囲1,2,4 押え具が、溝開口方向を前支柱側に向けて、上下方向に沿って配置される溝型形状の押え板を有し、かつ、その押さえ板の溝内に、ロック部材がスライド自在に収容されることは、国際調査報告で引用された文献1-3のいずれにも記載されておらず、 当該技術分野の専門家にとって自明のものでもない。

特許請求の範囲

1. (補正後) ペース枠(20)と、

. 1 0

1 5

前記ペース枠(20)の後部両側に立設され、梱包すべき板状物(G)を後傾 5 姿勢で立て掛けるようになされた一対の後支柱(31、31)と、

前記ベース枠(20)の前部両側に立設された一対の前支柱(41、41)と

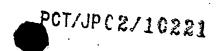
前記ペース枠(20)上において前記後支柱(31、31)に立て掛けられた前記板状物(G)を前記後支柱(31、31)側に押圧保持するための押え装置(50)とを備え、

前記押え装置(50)は、立て掛けられた前記板状物(G)の前面両側に沿って、かつ前記一対の前支柱(41、41)に対向して配置される一対の押え具(60、60)と、前記一対の押え具(60、60)と前記前一対の支柱(41、41)との間に介在される一対のロック部材(70、80)と、前記ロック部材(70、80)を前記前支柱(41)に沿って上下方向にガイドするガイド部材(71、81)とを有し、

前記一対の押え具(60)は、溝開口方向を前記前支柱側に向けて、上下方向 に沿って配置される溝型形状の押え板(6·1)を有し、その押え板(61)の溝 (61a)内に、前記ロック部材(70)がスライド自在に収容され、

20 前記板状物(G)が前記ベース部材(20)上において前記後支柱(31)に立て掛けられた状態において、前記前支柱(41)と前記押え具(60)との間に配置された前記ロック部材(70、80)が、前記前支柱(41)に沿って下方に押し込まれて前記前支柱(41)および前記押え具(60)との間に係合状態に介在されることにより、前記押え具(60)が前記板状物(G)の前面を押

25 圧するように構成されている板状物用梱包具。



2. 前記ガイド部材(71、81)が、前記ロック部材(70、80)に設けられ、かつ前記前支柱側に向けて開口されたコ字溝部(74、84)により構成され、

前記コ字溝部(74、84)が前記前支柱(41)に長さ方向に沿ってスライ 5 ド自在に嵌め合わされることにより、前記ロック部材(70、80)が上下方向 にガイドされるよう構成されてなる請求項1に記載の板状物用梱包具。

3. (削除)

1 0 4. (追加) 前記ロック部材(70、80)は、前記押え具(60)に対し取 外可能に構成されている請求項1に記載の板状物用梱包具。